



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名 株式会社 山 善
 コード番号 8051
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 (氏名) 吉居 亨
 問合せ責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長
 (氏名) 掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.yamazen.co.jp/>

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日 ~ 平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	109,500	△ 41.4	△ 607	—	△ 882	—	△ 659	—
21年3月期第2四半期	186,743	—	4,702	—	5,134	—	2,892	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△ 7.03	—
21年3月期第2四半期	30.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	110,322	35,791	32.4	381.58
21年3月期	126,334	36,855	29.2	392.92

(参考)自己資本 22年3月期第2四半期 35,791百万円 21年3月期 36,855百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
22年3月期	—	5.00			10.00
22年3月期 (予想)			—	5.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	230,000	△ 29.4	1,130	△ 83.4	1,000	△ 86.0	430	△ 88.7	4.58

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	93,840,310 株	21年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	42,866 株	21年3月期	42,800 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	93,797,460 株	21年3月期第2四半期	93,798,026 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。
- なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済危機の最悪期は脱しつつありますが、生産活動が極めて低い水準にあることなどから企業収益の回復力が弱く、引き続き厳しい状況での推移となりました。

当社を取り巻く事業環境においても、国内生産財分野では製造業の大幅な減産や設備投資の抑制が続いており、また、消費財分野では個人消費の低迷や住宅建設の減少などから、非常に厳しい状況での推移となりました。海外生産財分野は、アジアでは設備需要に持ち直しの動きが見られるものの、欧米は引き続き深刻な状況にあり、全体的に大きく縮小した市場での事業展開となりました。

このような状況下、当社グループは事業分野ごとに「生産性向上や合理化に役立つ商材」、「環境負荷を低減する商材」、「消費者目線にあった割安感のある商材」などを中心に、強みとする提案営業をきめ細かく展開してまいりました。一方、既存市場の見直しを行うとともに、食品や医薬品業界など、比較的景気の影響を受けにくい業界の開拓・深耕にも注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は、109,500百万円（前年同期比41.4%減）となりました。事業分野別の売上高は、生産財関連部門（工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリング）が50,250百万円（同、54.6%減）、消費財関連部門（住設建材、家庭機器）が48,384百万円（同、2.7%減）、国際営業部門が、9,234百万円（同、61.9%減）となりました。

利益面におきましては、固定費の圧縮に鋭意努力し、販売費及び一般管理費を前年同期比で2,076百万円削減したものの、売上高減少の影響を補うには至らず、営業損失が607百万円（前年同期は4,702百万円の利益）、経常損失が882百万円（前年同期は5,134百万円の利益）、四半期純損失が659百万円（前年同期は2,892百万円の利益）となりました。

なお、第2四半期（7～9月）の営業利益は463百万円、経常利益は241百万円、四半期純利益は78百万円と、まだまだ本格回復には程遠いものの、第1四半期（4～6月）の赤字から脱却し黒字へ転換しております。

事業部門別の概況は次のとおりです。

[工作機械部門]

経済危機の直撃により企業活動の停滞が深刻化し、特に工作機械の需要が激減しました。6月以降は受注の減少幅が月を追うごとに改善しているものの、上半期の工作機械受注高はすべての業種でマイナスとなり、当部門の受注高も業界全体とほぼ同様、前年同期に比べて約75%減少しました。その結果、売上高は11,925百万円（前年同期比71.1%減）となりました。

[工作機械以外の国内生産財部門]

大幅な生産の減少や設備投資抑制による市場の縮小は、工作機械に限らず、国内生産財部門全体に大きな打撃を受けました。第2四半期（7～9月）は第1四半期（4～6月）に対して、売上高で13.8%改善したものの、第2四半期累計では、各部門ともに前年同期を大きく下回りました。

事業部門ごとの売上高は、「産業システム部門」が18,549百万円（前年同期比42.1%減）、「機械工具部門」が17,646百万円（同、44.7%減）、「システムエンジニアリング部門」が2,129百万円（同、60.6%減）となりました。

[住設建材部門]

新設住宅着工戸数が引き続き減少しており、その影響で厨房機器や給湯器、ユニットバスなどが伸び悩みました。また、冷夏の影響により空調機器が低調となりました。一方、「エコブランドキャンペーン・Green Ball Project」の商材である太陽光発電システムの販売高が、前年同期に比べて2.2倍と大きく伸長しました。その結果、売上高は22,419百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

[家庭機器部門]

個人消費の低迷や業界の成熟化などから事業環境は厳しいながらも、当部門は堅調を持続しています。「安全・安心を第一とし、お手ごろ価格で品質や機能を高めた商品」の開発に注力していることが功を奏しています。商品分野別では、家庭用扇風機が冷夏の影響を受けたものの、販売台数186万台(約45億円)と昨年を10%上回りました。また、ネット通販「くらしのeショップ」の販売高が前年同期に比べて50%増加しました。その結果、売上高は25,964百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

[国際営業部門]

世界同時不況により、欧米、アジアともに需要が激減し、受注は工作機械を中心に大幅に落ち込みました。アジアにおいては、5月以降、電子部品やLED関連産業向けの受注が回復基調にあり、第2四半期(7～9月)は第1四半期(4～6月)に対して、売上高で26.4%改善したものの、第2四半期累計の売上高は9,234百万円(前年同期比61.9%減)となりました。

【参考】部門別売上高 四半期比較

(単位:百万円)

事業部門	当第1四半期 平成21年4～6月	当第2四半期 平成21年7～9月	四半期増減	
			金額	率(%)
工作機械部門	5,672	6,253	581	10.3
産業システム部門	8,472	10,076	1,603	18.9
機械工具部門	8,554	9,091	537	6.3
システムエンジニアリング部門	897	1,231	334	37.3
生産財部門 合計	23,596	26,653	3,057	13.0
住設建材部門	10,507	11,911	1,404	13.4
家庭機器部門	12,542	13,422	880	7.0
消費財部門 合計	23,050	25,334	2,284	9.9
国際営業部門	4,079	5,154	1,075	26.4
その他	780	850	70	9.0
合計	51,506	57,993	6,487	12.6

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ16,011百万円減少し、110,322百万円となりました。流動資産は、主に、受取手形及び売掛金の減少(14,642百万円)により17,004百万円減少し86,320百万円となりました。固定資産の増加(992百万円)は、株価上昇による投資有価証券の増加(1,021百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14,947百万円減少し、74,531百万円となりました。これは、仕入債務の減少(13,849百万円)が主な要因であります。

純資産は、1,064百万円減少し、35,791百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.2%から32.4%と3.2ポイント向上いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、17,872百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1,329百万円の増加(前年同期は41百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少(14,594百万円)と仕入債務の減少(13,804百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は104百万円の減少(前年同期は1,122百万円の増加)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(603百万円)及び利息及び配当金収入(524百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,178百万円の減少(前年同期は6,132百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払(703百万円)と利息の支払(518百万円)によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な金融・経済危機も最悪期を脱して持ち直しの動きが見られますが、当面の間、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。生産財分野においても、弱いながらも生産活動に回復の動きが見られるものの、先行きの需要動向は予断を許さない状況と、厳しく受けとめております。

そうした状況下、当社グループは経営の効率化・合理化を一層進め、生産財事業の建て直しと消費財事業のさらなる拡充を図り、事業基盤をさらに強固にまいります。

通期の業績予想は、10月28日に修正発表のとおり、売上高230,000百万円(前期比29.4%減)、営業利益1,130百万円(同、83.4%減)、経常利益1,000百万円(同、86.0%減)、当期純利益430百万円(同、88.7%減)を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

主として、定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来は決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の重要性が増加してきたことや、決算日の為替相場の変動により企業状況が正しく表示されない可能性があることから、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、より実情に即した企業状況を表示するために行ったものであります。

なお、この変更に伴う売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,093	14,980
受取手形及び売掛金	55,152	69,795
有価証券	4,999	3,226
商品及び製品	12,010	13,312
繰延税金資産	806	862
その他	1,160	1,839
貸倒引当金	△903	△693
流動資産合計	86,320	103,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,007	4,152
機械装置及び運搬具（純額）	136	148
工具、器具及び備品（純額）	146	172
土地	7,890	7,896
その他（純額）	270	16
有形固定資産合計	12,451	12,386
無形固定資産		
ソフトウェア	1,542	1,020
その他	217	523
無形固定資産合計	1,760	1,544
投資その他の資産		
投資有価証券	6,286	5,265
長期貸付金	43	46
破産更生債権等	537	523
前払年金費用	1,920	2,202
繰延税金資産	11	10
その他	1,656	1,678
貸倒引当金	△664	△647
投資その他の資産合計	9,791	9,078
固定資産合計	24,002	23,009
資産合計	110,322	126,334

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,023	72,873
短期借入金	7,826	7,777
未払法人税等	191	1,453
賞与引当金	1,218	1,396
その他	3,480	3,774
流動負債合計	71,740	87,275
固定負債		
長期借入金	513	518
引当金	56	53
繰延税金負債	424	370
その他	1,796	1,260
固定負債合計	2,791	2,203
負債合計	74,531	89,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	23,331	24,694
自己株式	△16	△16
株主資本合計	37,306	38,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	722	159
繰延ヘッジ損益	△5	△5
為替換算調整勘定	△2,232	△1,967
評価・換算差額等合計	△1,515	△1,814
純資産合計	35,791	36,855
負債純資産合計	110,322	126,334

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	186,743	109,500
売上原価	165,348	95,491
売上総利益	21,394	14,008
販売費及び一般管理費	16,692	14,616
営業利益又は営業損失(△)	4,702	△607
営業外収益		
受取利息	787	458
受取配当金	96	64
デリバティブ評価益	247	—
その他	188	136
営業外収益合計	1,319	659
営業外費用		
支払利息	794	519
手形売却損	8	6
デリバティブ評価損	—	388
その他	84	20
営業外費用合計	887	934
経常利益又は経常損失(△)	5,134	△882
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	56	1
特別損失合計	61	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,073	△885
法人税、住民税及び事業税	2,405	52
法人税等調整額	△223	△278
法人税等合計	2,181	△226
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,892	△659

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,073	△885
減価償却費	359	385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	132	230
その他の引当金の増減額(△は減少)	138	△174
前払年金費用の増減額(△は増加)	107	281
受取利息及び受取配当金	△846	△522
支払利息	794	519
為替差損益(△は益)	15	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	56	1
有形及び無形固定資産除却損	0	1
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	4	0
売上債権の増減額(△は増加)	△31	14,594
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,743	1,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,830	△13,804
その他	717	806
小計	950	2,637
法人税等の支払額	△991	△1,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41	1,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△11
定期預金の払戻による収入	214	21
有価証券の売却による収入	500	0
投資有価証券の取得による支出	△121	△77
貸付けによる支出	△93	△13
貸付金の回収による収入	143	48
有形及び無形固定資産の取得による支出	△368	△603
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	0
利息及び配当金の受取額	843	524
その他	10	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,122	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,305	115
長期借入金の返済による支出	△346	△72
配当金の支払額	△703	△703
利息の支払額	△777	△518
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,132	△1,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,040	△99
現金及び現金同等物の期首残高	36,668	17,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,627	17,872

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	177,739	2,506	6,497	186,743	—	186,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,508	1	1,655	5,165	(5,165)	—
合計	181,248	2,508	8,153	191,909	(5,165)	186,743
営業利益	3,971	101	633	4,706	(4)	4,702

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,363	1,231	3,905	109,500	—	109,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,178	0	607	1,785	(1,785)	—
合計	105,541	1,232	4,512	111,286	(1,785)	109,500
営業損失(△)	△324	△71	△240	△636	28	△607

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高	2,734	21,232	23,966
II 連結売上高			186,743
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.5	11.4	12.8

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高	1,328	7,658	8,986
II 連結売上高			109,500
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.2	7.0	8.2

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	41,278	22.1	11,925	10.9	△29,352	△71.1
産業システム部門	32,030	17.1	18,549	16.9	△13,481	△42.1
機械工具部門	31,908	17.1	17,646	16.1	△14,262	△44.7
システムエンジニアリング部門	5,403	2.9	2,129	2.0	△3,274	△60.6
生産財部門 合計	110,620	59.2	50,250	45.9	△60,370	△54.6
住設建材部門	24,366	13.0	22,419	20.5	△1,946	△8.0
家庭機器部門	25,337	13.6	25,964	23.7	627	2.5
消費財部門 合計	49,704	26.6	48,384	44.2	△1,319	△2.7
国際営業部門	24,262	13.0	9,234	8.4	△15,028	△61.9
その他	2,156	1.2	1,631	1.5	△525	△24.3
合計	186,743	100.0	109,500	100.0	△77,243	△41.4

通期の部門別売上高予想

(単位：百万円)

事業部門の名称	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度(予想) 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	68,340	21.0	24,000	10.4	△44,340	△64.9
産業システム部門	55,455	17.0	39,000	17.0	△16,455	△29.7
機械工具部門	54,833	16.8	37,000	16.1	△17,833	△32.5
システムエンジニアリング部門	8,505	2.6	4,500	1.9	△4,005	△47.1
生産財部門 合計	187,135	57.4	104,500	45.4	△82,635	△44.2
住設建材部門	47,494	14.6	45,500	19.8	△1,994	△4.2
家庭機器部門	52,128	16.0	54,500	23.7	2,372	4.6
消費財部門 合計	99,622	30.6	100,000	43.5	378	0.4
国際営業部門	35,337	10.8	22,500	9.8	△12,837	△36.3
その他	3,851	1.2	3,000	1.3	△851	△22.1
合計	325,947	100.0	230,000	100.0	△95,947	△29.4